

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称	施策I-2-1 売れる農林水産品・加工品づくり
---------	----------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	水産課 三浦順	電話番号	0852-22-5311
----------	---------	------	--------------

事務事業の名称	アユ種苗生産拠点施設整備支援事業		
目的	(1) 対象	内水面漁業者	
	(2) 意図	県内向け放流用アユ種苗の生産拠点を整備し、地場産アユ種苗の安定供給を図る	
事業概要	中山間地の貴重な資源であるアユを増やすため、「しまねの鮎づくりプラン」および「新たな農林水産業・農山漁村活性化計画第3期戦略プラン」に基づき、地場産アユ放流用種苗400万尾を確保するための種苗生産拠点を整備し、県内各河川で取組まれている産卵場整備や魚道の改修など環境整備を組み合わせ、アユ資源の復活による地域の活性化に向けた地域づくりを推進する。		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位		
1	指標名	地場産アユ種苗生産尾数(万尾)	目標値			300.0	400.0	万尾		
	式・定義	県内で種苗生産したアユの尾数	取組目標値							
				実績値				達成率	-	-
2	指標名		目標値							
	式・定義		取組目標値							
				実績値				達成率	-	-

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b)(千円)	0	283,070
うち一般財源(千円)	0	94,357

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	⑤今年度新規
---------------------	--------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

・県では、「しまねの鮎づくりプラン」に基づき、産卵場の整備・造成、魚道改修による生息環境の改善や産卵親魚を確保するため禁漁期延長など地場産アユの資源増大に向けた各取組みを関係河川漁協と実施。
 ・資源増大に向けた各取組み実施前に比べ、流下仔魚量の増加など一定の効果は見られるが、当初目標とした数量には達していない。
 ・中でも地場産アユ種苗の放流は「プラン」の中核をなす取組みであるが、種苗の主要生産施設である江川漁協駿川種苗センターにおける平成29年度の地場産アユ種苗生産数は292万尾にとどまり、県内で放流するアユ種苗を全て補えていない状況に加え、施設の老朽化が進み、地場産アユ種苗の県内供給量の維持すら危うい状況。

6. 成果があったこと(改善されたこと)

新たな種苗生産施設整備計画が策定された。

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

- ①困っている「状況」
県内各河川漁協から放流用種苗として地場産アユの要望が強いが、既存施設規模より生産数量は限られており要望数量に対応できていない
- ②困っている状況が発生している「原因」
既存施設の水槽規模や飼育水の用水量が十分でなく、さらに江川漁協種苗センターは整備後約40年が経過し、施設の老朽化や関連機器類の劣化が激しく、使用できる水槽などが限定される。
- ③原因を解消するための「課題」
江川漁協種苗センターを県内需要400万尾の生産能力を有する施設に更新し、併せて、従来2カ所(江川漁協、高津川漁協)で行っていた種苗生産を1カ所に集約、拠点化することで、県内における地場産アユ種苗の安定的、且つ効率的な生産、供給体制を構築する必要がある。

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

・県内で必要とする地場産アユ種苗の数量を確保するため、既存施設を集約し、新たな種苗生産施設を整備する。
 ・安定的に放流種苗を供給し、資源の再生に寄与するアユの産卵親魚を確保する
 ・産卵場の整備・造成、魚道改修による生息環境の改善や産卵親魚確保のため禁漁期延長など地場産アユの資源増大に向けた各取組みを関係河川漁協と引き続き実施する。